

固定資産税（土地・家屋）非課税申告書

(宛先) 京都市長		年 月 日	
申告者の住所（法人の場合は、事務所の所在地）		申告者の氏名（法人の場合は、名称及び代表者名）	
		電話（ ） —	
個人番号又は法人番号		納税者コード	
C/C			

下記の ☐ 土地 ☐ 家屋 について、地方税法第348条 ☐ 第2項 ☐ 第4項 ☐ 第6項 ☐ 第7項 ☐ 第8項 ☐ 第9項 の規定による非課税措置の適用					
を受けることとなるので、京都市市税条例第57条第1項の規定により申告します。					
土地	所在地	地番	地目	地積	当該地積のうち、非課税措置の適用を受けることとなる土地の地積
	区 町			m ²	m ²
	区 町				
	区 町				
家屋	所在地	家屋番号	種類	床面積	当該床面積のうち、非課税措置の適用を受けることとなる家屋の床面積
	区 町			m ²	m ²
	区 町				
	区 町				
非課税措置の適用を受けることとなる事由		☐ 公衆用道路として使用。 ☐			
非課税措置の適用を受けることとなる事由が発生した年月日		年 月 日			
使用者	住所（法人の場合は、事務所の所在地）				
	氏名（法人の場合は、名称及び代表者名）				

注1 該当する□には、✓印を記入してください。

2 「使用者」の欄は、所有者と異なる場合に記入してください。

3 この申告書に記載した事項についての事実を証する書類を添付してください。

4 道路非課税については、この申告に基づく非課税面積の認定について隣地所有者等から異議を唱えられたときには、申告者の責任において解決に当たってください。解決できない場合や正確な道路部分面積が判明した場合には、翌年度以降に認定を見直す又は取り消す場合があります。

☐ 上記申告内容のとおり、
☐ 一部申告内容と異なるため別紙内容のとおり、

☐ 非課税と認定する。
☐ 非課税と一部認定する。
☐ 非課税と認定しない。

☐ 地方税法第348条第 項(第 号)
☐ 非課税適用開始 年度から

	課長	係長	担当
決裁			